



# 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月7日

上場会社名 株式会社デンキョーグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8144 URL <https://www.dg-hd.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経営企画担当 (氏名) 栗嶋 裕充

TEL 06-6644-6711

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	41,287	0.3	319	67.5	722	45.3	468	46.4
2022年3月期第3四半期	41,407		985		1,320		873	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 664百万円 (115.6%) 2022年3月期第3四半期 308百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	77.19	
2022年3月期第3四半期	143.02	

(注) 2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、「収益認識に関する会計基準第29号 2020年3月31日」等及び表示方法の変更に伴い組替えを行っているため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	40,838	26,820	65.7
2022年3月期	36,353	26,367	72.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 26,820百万円 2022年3月期 26,367百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		20.00	40.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	2.3	120	80.4	650	38.5	320	47.8	52.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 株式会社電響社

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	6,665,021 株	2022年3月期	6,665,021 株
2023年3月期3Q	587,108 株	2022年3月期	606,908 株
2023年3月期3Q	6,069,417 株	2022年3月期3Q	6,106,032 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(企業結合関係)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波に続き第8波が押し寄せたものの、感染対策に万全を期した上での行動制限の緩和等により、経済活動は緩やかな回復の兆しを見せてまいりました。一方で、原材料の高騰や急激な円安の進行などの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

世界経済の状況に目を向けると、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の上昇や食糧危機、米国の政策金利の継続的な引き上げや中国経済の減速等もあり、景気回復への足取りは依然鈍い状況となっております。

国内においては、コロナ禍での行動制限の緩和に加え、全国旅行支援など政府による需要喚起策の効果、水際対策緩和によるインバウンド需要の一部回復等により個人消費は回復基調となる一方で、生活関連商品の相次ぐ値上げやエネルギー価格の上昇が、消費者の購買行動や景気動向に与える影響など懸念される状況となっております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、経済活動正常化の進展等により持ち直しの傾向がみられるものの、原材料やエネルギー価格の高騰に起因する仕入価格・物流コスト等の上昇、これに伴う物価上昇が消費者の節約志向を高めるなど依然厳しい環境が続いております。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品や生活様式の変化に対応する商品の発掘強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の強化を図るなど積極的な営業施策を推進してまいりました。

また、2022年10月1日より当社グループは持株会社体制に移行し、グループ全体の持続的成長及び企業価値向上を目指すための経営基盤・組織体制の構築を図りました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は412億8千7百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

一方、利益面におきましては、急速な円安進行に伴う輸入商品の仕入価格上昇に対し、販売先への価格交渉は進展しているものの、価格転嫁のタイムラグの収益面への影響により、売上総利益率が低下したことに加え、販売費及び一般管理費が増加するなど、経常利益は7億2千2百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産除却損7千2百万円、事務所移転費用4千万円等を特別損失に計上したことにより、4億6千8百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比44億8千5百万円増加し、408億3千8百万円となりました。

これは主に、現金及び預金で7千9百万円、電子記録債権で8千1百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金で31億8千8百万円、棚卸資産で9億1千1百万円増加したことなどにより、流動資産で30億3千7百万円増加、有形固定資産の建設仮勘定で11億5千5百万円、投資その他の資産の投資有価証券で3億8百万円増加したこと等により、固定資産で14億4千8百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比40億3千2百万円増加し、140億1千8百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金で17億4千2百万円、短期借入金で22億円増加したことなどにより、流動負債で39億5千7百万円増加、繰延税金負債が7千5百万円増加したことなどにより、固定負債で7千5百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比4億5千3百万円増加し、268億2千万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億6千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億9千6百万円があった一方、配当金の支払い2億4千2百万円があったこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月7日の「2023年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,843	6,763
受取手形及び売掛金	7,531	10,720
電子記録債権	884	802
棚卸資産	4,082	4,993
その他	2,182	1,279
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,522	24,559
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,067	1,028
土地	1,401	1,401
建設仮勘定	27	1,182
その他（純額）	80	83
有形固定資産合計	2,577	3,695
無形固定資産		
のれん	232	209
その他	205	184
無形固定資産合計	438	393
投資その他の資産		
投資有価証券	4,583	4,892
貸貸固定資産（純額）	4,332	4,296
長期預金	2,200	2,200
その他	700	800
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	11,815	12,190
固定資産合計	14,830	16,279
資産合計	36,353	40,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,089	6,832
短期借入金	2,400	4,600
1年内返済予定の長期借入金	216	66
未払法人税等	170	205
賞与引当金	142	70
役員賞与引当金	51	—
その他	797	1,051
流動負債合計	8,869	12,826
固定負債		
繰延税金負債	683	758
退職給付に係る負債	177	180
預り保証金	208	205
その他	46	46
固定負債合計	1,116	1,191
負債合計	9,985	14,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,566
利益剰余金	20,362	20,591
自己株式	△713	△690
株主資本合計	24,854	25,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,512	1,709
繰延ヘッジ損益	—	△0
その他の包括利益累計額合計	1,512	1,708
純資産合計	26,367	26,820
負債純資産合計	36,353	40,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	41,407	41,287
売上原価	34,188	34,530
売上総利益	7,218	6,756
販売費及び一般管理費	6,232	6,436
営業利益	985	319
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	105	111
投資不動産賃貸料	242	274
その他	83	105
営業外収益合計	432	493
営業外費用		
支払利息	6	7
不動産賃貸原価	90	82
その他	1	0
営業外費用合計	97	91
経常利益	1,320	722
特別利益		
投資有価証券売却益	50	—
特別利益合計	50	—
特別損失		
固定資産除却損	1	72
固定資産売却損	—	0
事務所移転費用	5	40
特別損失合計	6	112
税金等調整前四半期純利益	1,363	609
法人税等	490	141
四半期純利益	873	468
親会社株主に帰属する四半期純利益	873	468

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	873	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△565	196
繰延ヘッジ損益	—	△0
その他の包括利益合計	△565	195
四半期包括利益	308	664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308	664

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社電響社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社電響社は当社の特定子会社に該当しております。

(企業結合関係)

共通支配下の取引等

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年6月29日開催の第74回定時株主総会で承認されました吸収分割契約に基づき、電気商品卸販売事業を当社の完全子会社である吸収分割承継会社の「株式会社電響社分割準備会社」（2022年10月1日付で「株式会社電響社」に商号変更）に承継いたしました。

これに伴い、当社は2022年10月1日付で「株式会社デンキョーグループホールディングス」に商号変更し、持株会社体制へ移行しました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

電気商品卸販売事業

(2) 企業結合日

2022年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社電響社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社デンキョーグループホールディングス

承継会社：株式会社電響社

(5) 会社分割の目的

当社グループは、ガバナンスの強化、グループ経営によるシナジー効果の発揮、グループ経営の効率化を進め、更なる企業価値の向上を図ることを目的として、持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。